



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,244	6.7	709	8.4	712	8.7	474	4.5
29年3月期第3四半期	15,220	1.9	774	0.1	780	0.1	496	9.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 638百万円 (21.7%) 29年3月期第3四半期 524百万円 (3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	56.97	
29年3月期第3四半期	59.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,256	7,428	48.7
29年3月期	12,576	7,040	56.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,428百万円 29年3月期 7,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		20.00	30.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,228	7.5	1,171	9.7	1,169	8.8	731	7.6	87.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,334,976 株	29年3月期	8,334,976 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	157 株	29年3月期	133 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,334,831 株	29年3月期3Q	8,334,843 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、不安定な国際情勢の影響による先行きへの不透明感はあるものの、堅調な企業収益や設備投資の持ち直しを背景に、雇用・所得環境は改善傾向が続き、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

教育業界におきましては、小学校における英語教科化、高大接続改革の推進と大学入試制度の変更、教育分野におけるICT活用等、経営環境が大きく変化する中で、新たなサービスの創出や市場開拓に向けての様々な取り組みが活発に行われております。

このような環境下、当社グループにおきましては、“人材の採用と育成”“顧客サービスの品質向上”“業務効率改善”を既存事業強化のための重点課題と位置づけ、取り組んでまいりました。また、グループ各社とも中期経営計画に掲げる年度目標の達成に向けて注力するとともに、当社各本部が中心となり、グループ内でのシナジーを高めるための施策に取り組んでまいりました。

業容拡大に向けては、新入生集客の強化を図るために、進学イベントの開催や保護者向け情報サービスの充実、ホームページのリニューアル・広告宣伝媒体の見直し等に取り組むとともに、収益に大きく寄与する夏期・冬期の講習会及び合宿の受講生獲得に注力いたしました。

当社におきましては、8月に本稼働を開始した統合型基幹システム(愛称:WICS)により、教材デリバリー(ご家庭への教材配送)及び在庫管理のアウトソーシング、校舎受付でのキャッシュレス化、管理業務のペーパーレス化が実現でき、顧客サービスの向上と業務効率の改善を図ることができました。

また、平成29年11月14日付で、千葉県内房エリアにおいて、「QUARD(クオード)」のブランド名で進学塾を展開する株式会社集学舎並びに同社に校舎物件を賃貸する有限会社クオード・エンタープライズの子会社化を決議(平成30年1月4日付で決済完了)いたしました。県立千葉高校を始めとする難関校への高い合格実績を有する株式会社集学舎が当社グループに加わることにより、今後、難関都県立高校合格のための指導システムの一層の強化と、千葉県におけるドミナント展開の加速が図れるものと考えております。

連結子会社2社(株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミー)におきましても、顧客ニーズに適ったきめ細かい指導を徹底するとともに、難関校への合格実績伸長に向けて、グループ間のシナジーを活かした講座設定や講師研修の強化に取り組まれました。また、業務の効率化と統制レベルの向上を図るため、業務管理のシステム化及び体制整備に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,244百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益709百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益712百万円(前年同期比8.7%減)、再開発等に伴う校舎移転補償金83百万円を特別利益に、軽井沢研修施設売却意思決定に伴う減損損失30百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益474百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、今期の注力課題である「指導成果(学習意欲と学力向上)と顧客満足度による他社との差別化」を推進するため、講師研修の強化やコース仕様・カリキュラムの見直しによる指導品質の向上に努めてまいりました。また、進学塾としてのブランド力強化に直結する難関校への合格実績伸長に向けて、難関志望校対策講座の拡充に取り組まれました。

収益の基礎となる塾生数につきましては、昨年春の入試における合格実績の伸長、新たな顧客層開拓に向けた広告宣伝活動の成果等により、引き続き、新規問い合わせ者数の増加傾向が続いており、新入生獲得に向けての取り組みに注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、小学部16,936人(前年同期比12.2%増)、中学部14,458人(前年同期比2.0%増)、高校部3,280人(前年同期比1.5%増)、合計では34,674人(前年同期比6.7%増)となり、期首計画を1.4%上回って好調に推移しました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は16,203百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益2,835百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業につきましては、売上高は87百万円(前年同期比1.2%増)と前年同期とほぼ同水準で推移いたしました。内装・付属設備の修繕費が増加したこと等により、セグメント利益12百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、15,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,680百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産2,197百万円、固定資産483百万円の増加によるものであります。流動資産

の増加の内訳は、現金及び預金760百万円、営業未収入金1,360百万円等であります。また、固定資産の増加の内訳は、無形固定資産449百万円、投資その他の資産115百万円の増加と、有形固定資産81百万円の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、7,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,292百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債2,198百万円、固定負債94百万円の増加であります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金1,200百万円、前受金817百万円等であります。また、固定負債の増加の内訳は、退職給付に係る負債37百万円、資産除去債務40百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、7,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ、387百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益474百万円、配当金の支払250百万円と、その他の包括利益累計額163百万円の増加等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から48.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月25日付で公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した業績予想からの変更はございません。引き続き、年度予算達成に向けて、新入生集客に注力するとともに、授業サービスの品質向上に努め、塾生の継続率向上を図ってまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,737	3,026,364
営業未収入金	1,131,795	2,492,652
商品及び製品	51,911	167,957
原材料及び貯蔵品	19,762	47,146
前払費用	413,807	361,821
繰延税金資産	227,568	117,353
その他	28,199	118,981
貸倒引当金	△16,371	△12,451
流動資産合計	4,122,410	6,319,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,025,133	6,047,311
減価償却累計額	△3,587,082	△3,617,729
建物及び構築物(純額)	2,438,051	2,429,582
土地	1,667,661	1,496,377
リース資産	774,717	958,868
減価償却累計額	△368,921	△488,011
リース資産(純額)	405,796	470,857
建設仮勘定	13,473	54,973
その他	767,849	784,867
減価償却累計額	△630,742	△655,706
その他(純額)	137,106	129,160
有形固定資産合計	4,662,088	4,580,950
無形固定資産		
ソフトウェア	98,120	714,167
ソフトウェア仮勘定	187,060	41,108
のれん	79,407	69,043
その他	102,327	91,887
無形固定資産合計	466,916	916,207
投資その他の資産		
投資有価証券	830,813	940,275
繰延税金資産	290,363	255,313
差入保証金	2,135,789	2,183,869
その他	82,931	75,783
貸倒引当金	△15,198	△15,248
投資その他の資産合計	3,324,699	3,439,992
固定資産合計	8,453,704	8,937,151
資産合計	12,576,115	15,256,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,072	459,284
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	98,000	67,000
未払金	407,632	618,417
未払費用	727,017	866,215
リース債務	161,197	178,325
未払法人税等	395,246	88,047
未払消費税等	129,045	152,612
前受金	574,588	1,392,541
賞与引当金	482,522	247,843
その他	44,836	153,470
流動負債合計	3,225,158	5,423,760
固定負債		
長期借入金	18,000	—
リース債務	289,138	323,743
退職給付に係る負債	885,323	922,481
資産除去債務	1,084,133	1,124,220
その他	33,799	34,247
固定負債合計	2,310,395	2,404,692
負債合計	5,535,554	7,828,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,024,185	5,249,009
自己株式	△102	△143
株主資本合計	6,910,530	7,135,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,663	343,987
退職給付に係る調整累計額	△68,633	△50,778
その他の包括利益累計額合計	130,029	293,209
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,040,560	7,428,523
負債純資産合計	12,576,115	15,256,977

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,220,383	16,244,805
売上原価	11,149,823	11,752,378
売上総利益	4,070,560	4,492,427
販売費及び一般管理費	3,296,172	3,782,899
営業利益	774,388	709,527
営業外収益		
受取利息	3,032	3,131
受取配当金	19,753	20,448
広告掲載料	10,000	10,000
その他	8,756	10,650
営業外収益合計	41,541	44,230
営業外費用		
支払利息	10,629	8,825
固定資産除却損	17,330	32,079
その他	6,973	75
営業外費用合計	34,934	40,980
経常利益	780,996	712,777
特別利益		
移転補償金	—	83,263
特別利益合計	—	83,263
特別損失		
減損損失	11,275	30,645
特別損失合計	11,275	30,645
税金等調整前四半期純利益	769,720	765,395
法人税、住民税及び事業税	239,792	215,860
法人税等調整額	32,937	74,665
法人税等合計	272,729	290,525
四半期純利益	496,990	474,869
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,990	474,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,399	145,324
退職給付に係る調整額	18,049	17,855
その他の包括利益合計	27,449	163,179
四半期包括利益	524,439	638,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,439	638,048
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	15,177,668	42,715	15,220,383	—	15,220,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43,700	43,700	△43,700	—
計	15,177,668	86,415	15,264,083	△43,700	15,220,383
セグメント利益	2,525,763	16,240	2,542,003	△1,767,614	774,388

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,767,614千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	16,203,476	41,329	16,244,805	—	16,244,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,150	46,150	△46,150	—
計	16,203,476	87,480	16,290,956	△46,150	16,244,805
セグメント利益	2,835,040	12,801	2,847,842	△2,138,314	709,527

(注) 1.セグメント利益の調整額△2,138,314千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記情報)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	452,578千円	476,601千円
のれんの償却額	8,666	10,364

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、株式会社集学舎及び有限会社クオード・エンタープライズの全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年1月4日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称 株式会社集学舎
事業の内容 学習塾の運営

②被取得企業の名称 有限会社クオード・エンタープライズ
事業の内容 不動産賃貸業(主に株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有・管理)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社集学舎は、「QUARD(クオード)」のブランド名で、小学生～高校生を対象に進学指導を行う学習塾を経営しており、県立千葉高校をはじめとする千葉県内・東京都内の難関校への高い合格実績により、千葉県内房エリアで圧倒的なブランド力を有しております。

当社グループは、平成29年6月に発表した中期経営計画(平成30年3月期～平成32年3月期)において、都県立高校受験市場への本格参入を定めております。株式会社集学舎の子会社化により、同社が持つ“地域に根差した教育ノウハウ”の共有、難関都県立高校合格のための指導システム強化及び合格実績伸長を加速させるとともに、当社グループが校舎展開していない千葉県内房エリアにおいて、新たな市場開拓の早期実現と当社既存校との連携により、千葉県内でのドミナント強化を推進できるものと期待し、決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,468,500千円
取得原価		1,468,500

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
株式価値評価に関するアドバイザー費用等 91,400千円
4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	32,494	15,177,668	34,674	16,203,476	1,025,808
小学部	(15,088)	(7,130,028)	(16,936)	(8,051,415)	921,387
中学部	(14,176)	(6,328,155)	(14,458)	(6,414,640)	86,484
高校部	(3,230)	(1,647,036)	(3,280)	(1,658,466)	11,430
その他	—	(72,447)	—	(78,954)	6,506
不動産賃貸	—	86,415	—	87,480	1,064
合計	32,494	15,264,083	34,674	16,290,956	1,026,872

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
4. ()内は教育関連事業の内数を表しております。